

政策Ⅶ 戦略的な地域経営の展開

施策 7-1 効率的・合理的な行財政運営の推進

【現状と課題】

地方分権の進展や三位一体の改革により、今後も厳しい財政状況が予想されています。しかし、町民生活を停滞させることなく、多様化・高度化する行政需要に的確に対応していくためには、これまでも増して、いかにして町民福祉を向上させていくかといった視点に基づいた効率的でスリムな行財政運営を確立することが求められています。

このようなことから、組織管理、人事管理、事務管理の適正化による効率的な行政システムの構築、合理的で計画的な財政運営の推進、並びに財政収支の均衡化と持続的で安定的な財政基盤を早期に確立することが重要となっています。

【基本事業】

7-1-1 合理的で効率的な行財政運営の確立

行政ニーズの多様化に伴って義務的経費が増加し、投資的経費に充当する財源が非常に厳しい状況にあることから、経常的経費の抑制、事務の合理化等により財政の健全化を推進します。

さらに、町民の利便性向上の観点から、各種行政サービスの充実を図ります。また、合理的で効果的な施設の運営を目指し、公の施設への指定管理者制度の導入を推進するとともに、業務の民間委託を進め、効率的な行財政運営の確立に努めます。

7-1-2 財源の安定的確保

重要な自主財源である町税収入を確保するとともに、町民間での租税負担の公平性の維持に努めます。

7-1-3 持続的で安定的な財政運営の確立

厳しい財政状況の中、将来にわたり各種事業を展開していくため、中長期的な財政計画を策定し、適正な財政分析の下、計画的な財源の確保及び効率的配分に努めます。

基本事業	主要事務事業
合理的で効率的な行財政運営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の導入 指定管理者制度の導入と民間委託の推進 事務事業の見直し 日曜開庁の実施
財源の安定的確保	<ul style="list-style-type: none"> 町税確保対策事業 使用料及び手数料の適正化 公有地の有効活用 町債の効果的で有効的な活用 諸制度の効果的かつ有効的な活用
持続的で安定的な財政運営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 中長期財政計画策定事業 連結バランスシートの研究、導入と公表



施策 7-2 時代に対応した組織の構築と運営

【現状と課題】

地方分権の進展や町民の行政に対するニーズが複雑かつ高度化してきていることから、これからの行政運営においては、行政課題に即応した組織づくりと課題に対する柔軟な視野と問題解決能力を備えた職員の育成が求められています。

このため、職員に意識改革を促すとともに職員研修制度を十分に活用し、職員の持つ能力が最大限に発揮され、組織を強化していくことが重要となっています。

【基本事業】

7-2-1 適正な人事管理の推進

客観的な人事評価制度の導入による職員配置適正化の推進や定員管理の適正運用により、町民ニーズに対応した効率的で効果的な行政運営を推進します。

7-2-2 職員の公務遂行能力の向上

複雑かつ高度化する行政課題に柔軟に対応できる職員や専門的能力を有する職員を育成するため、職員研修の充実や他の地方公共団体との交流事業を行うとともに、職員による自主的な政策研究等を奨励し、職員の公務遂行能力の向上を図ります。

7-2-3 柔軟な組織体制の構築

地方分権の推進や特色あるまちづくり推進などによって生じる、新たな行政課題に迅速に対応できる組織体制を構築します。

基本事業	主要事務事業
適正な人事管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な人事評価制度の導入 職員配置の適正化と定員管理の適正運用
職員の公務遂行能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の活用 他の地方公共団体との交流事業 政策等独自研究グループ活動の奨励
柔軟な組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 部局横断的な組織の連携強化 プロジェクトチームの効果的な活用



※行政評価 行政活動を評価し、その結果を計画策定、行財政改革、予算編成等に活用する仕組み。

※三位一体の改革 国と地方公共団体に関係する行財政システムに関する3つの改革（国庫補助負担金の廃止・縮減、税財源の移譲、地方交付税の一体的な見直し）。